

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第25期（決算日：2024年4月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月22日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、東証の資本効率を意識した経営の要請などを背景に日本株への注目が高まったことに加えて、2023年11月以降は米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したこと、日本企業の堅調な業績などを背景に上昇しました。その後は中東情勢の緊迫化を受け軟調な展開となりましたが、期間を通しては上昇しました。

運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期間につきましては、東証の資本効率や株価を意識した経営などの要請に応え、各社が株主還元や中期経営計画などを公表する中、今後の利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資しましたが、パ

フォーマンスは米国長期金利の動向などの影響を大きく受けました。

前記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ20.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、地政学リスクや米国のインフレ動向・金融政策等は注視する必要があるものの、デフレから脱却しつつある国内経済への期待や生産性向上への投資、資本効率向上に向けた動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開が継続すると想定しています。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落	東証株価指数 (TOPIX)	騰落			
	円	円	%			%	%	%	百万円
21期(2020年4月20日)	13,261	0	△ 4.4	1,432.41	△11.5	97.5	—	1,646	
22期(2021年4月20日)	16,990	3,900	57.5	1,926.25	34.5	97.2	—	1,705	
23期(2022年4月20日)	15,837	0	△ 6.8	1,915.15	△ 0.6	97.1	—	1,931	
24期(2023年4月20日)	15,954	0	0.7	2,039.73	6.5	98.1	—	1,847	
25期(2024年4月22日)	18,856	350	20.4	2,662.46	30.5	97.0	—	1,887	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 4 月20日	円	%		%	%	%
	15,954	—	2,039.73	—	98.1	—
4 月 末	16,014	0.4	2,057.48	0.9	98.5	—
5 月 末	16,924	6.1	2,130.63	4.5	98.4	—
6 月 末	17,631	10.5	2,288.60	12.2	98.3	—
7 月 末	17,849	11.9	2,322.56	13.9	97.7	—
8 月 末	17,669	10.7	2,332.00	14.3	98.3	—
9 月 末	17,175	7.7	2,323.39	13.9	97.8	—
10 月 末	16,207	1.6	2,253.72	10.5	98.0	—
11 月 末	17,739	11.2	2,374.93	16.4	98.3	—
12 月 末	17,618	10.4	2,366.39	16.0	98.6	—
2024年 1 月 末	18,825	18.0	2,551.10	25.1	98.3	—
2 月 末	19,988	25.3	2,675.73	31.2	98.8	—
3 月 末	20,592	29.1	2,768.62	35.7	97.9	—
(期 末) 2024年 4 月22日						
	19,206	20.4	2,662.46	30.5	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2023年4月21日～2024年4月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	15,954円
第25期末	18,856円
既払分配金	350円
騰落率	20.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産、日東紡績、三井住友フィナンシャルグループ

下位5銘柄・・・ネクセラファーマ、Sansan、ANYCOLOR、エムスリー、ローム

第25期：2023年4月21日～2024年4月22日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

9月下旬から10月後半にかけては、米国

の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね58～66銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

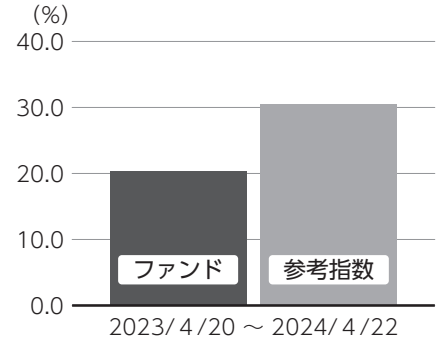
前期間当期間末対比では、金融政策や世界景気の状態など外部環境の変化を勘案し、本田技研工業やイトーキなど16銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し、ベイカレント・コンサルティングやキーエンスなど24銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第25期
	2023年4月21日～2024年4月22日
当期分配金（対基準価額比率）	350 (1.822%)
当期の収益	264
当期の収益以外	85
翌期繰越分配対象額	8,855

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の国内株式市況は、地政学リスクや米国

のインフレ動向・金融政策等は注視する必要があるものの、デフレから脱却しつつある国内経済への期待や生産性向上への投資、資本効率向上に向けた動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開が継続すると想定しています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2023年4月21日～2024年4月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	307	1.711	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(148)	(0.828)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(142)	(0.795)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.057	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.057)	
合 計	317	1.768	

期中の平均基準価額は、17,913円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

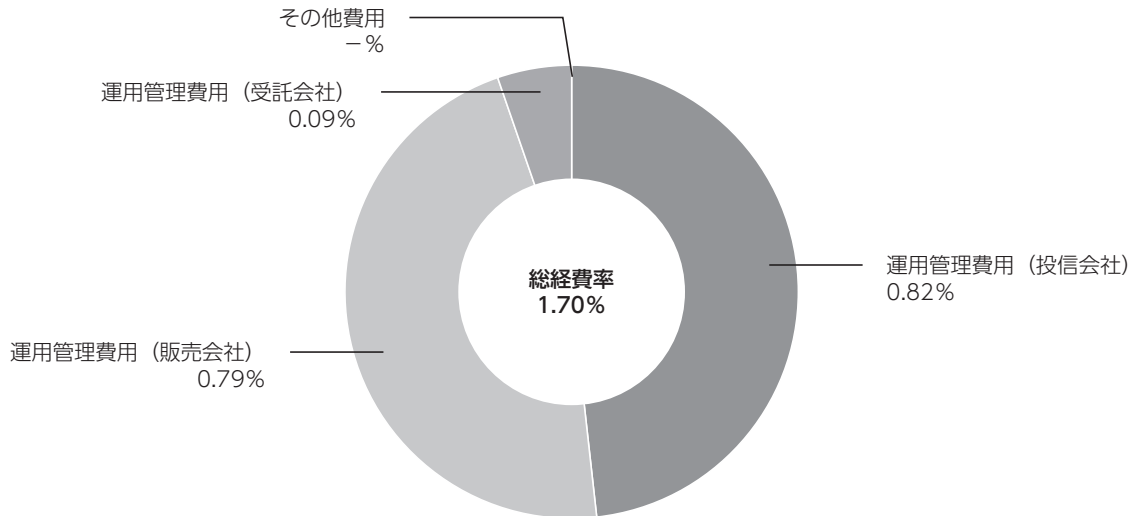
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月21日～2024年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		165	622,457	297	966,448
		(76)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月21日～2024年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,588,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,885,462千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月21日～2024年4月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 133	% 21.4		百万円 120	% 12.4	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 17	百万円 85

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,099千円
うち利害関係人への支払額 (B)	192千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (一%)				
ウエストホールディングス	6	—	—	—
食料品 (3.7%)				
ヤクルト本社	2.2	—	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	4.5	21,262	—
サントリー食品インターナショナル	3	3.3	16,902	—
味の素	4.4	5.4	30,045	—
化学 (13.3%)				
レゾナック・ホールディングス	12.3	11.6	43,326	—
東ソー	7	—	—	—
三菱瓦斯化学	8.6	7.3	20,308	—
J S R	8.6	—	—	—
東京応化工業	—	4.4	17,798	—
トリケミカル研究所	8.3	9.6	38,160	—
日本ペイントホールディングス	14.5	—	—	—
富士フイルムホールディングス	—	6	20,082	—
資生堂	3.9	2	8,458	—
デクセリアルズ	7.2	9.5	53,380	—
ニフコ	3	6.5	24,498	—
ユニ・チャーム	3.5	3.8	17,681	—
医薬品 (6.2%)				
エーザイ	3.7	2.3	14,011	—
ネクスセラファーマ	29.4	23.2	34,034	—
第一三共	16.4	14.1	65,325	—
ガラス・土石製品 (4.0%)				
日東紡績	5.4	5.9	29,795	—
AGC	4.3	—	—	—
MARUWA	1	1.3	43,550	—
機械 (4.1%)				
ディスコ	—	0.3	14,286	—
SMC	—	0.2	15,560	—
ダイキン工業	1.3	0.8	15,744	—
グローリー	6	—	—	—
THK	4.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱重工業	—	22	29,865	—
I H I	4.4	—	—	—
電気機器 (22.1%)				
イビデン	8.2	7.3	43,566	—
日立製作所	—	2.5	33,237	—
富士電機	5.2	4.5	43,312	—
ニデック	2.5	—	—	—
ソニーグループ	6.9	4.6	57,638	—
TDK	3.8	3.3	23,403	—
メイコー	9.5	8	38,760	—
アドバンテスト	1.8	6.7	35,302	—
キーエンス	0.6	—	—	—
シスメックス	2.3	5.7	13,967	—
スタンレー電気	9	—	—	—
エンプラス	—	2.2	16,940	—
ローム	—	10	21,425	—
新光電気工業	2.6	—	—	—
東京エレクトロン	2.9	2.4	77,880	—
輸送用機器 (8.3%)				
デンソー	4.8	18.5	52,725	—
いすゞ自動車	13.3	9.5	18,553	—
本田技研工業	—	17	30,149	—
スズキ	8.5	18	31,716	—
豊田合成	—	5.8	18,658	—
精密機器 (3.6%)				
HOYA	1.9	1.3	22,802	—
朝日インテック	16.4	18.9	42,165	—
その他製品 (1.8%)				
イトーキ	—	17	32,198	—
陸運業 (一%)				
東海旅客鉄道	1.3	—	—	—
SGホールディングス	6.3	—	—	—
情報・通信業 (7.3%)				
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	8	7	19,383
マネーフォワード	—	3.2	17,961
Appier Group	7.8	—	—
ビジョナル	4.4	2.1	17,178
Sansan	22	12.9	18,124
コナミグループ	7	3.7	34,683
ソフトバンクグループ	—	3.5	26,288
卸売業 (6.1%)			
円谷フィールズホールディングス	8.8	—	—
伊藤忠商事	4.6	3.6	23,677
丸紅	5.8	—	—
三井物産	11.8	10.2	74,184
三菱商事	—	4	13,908
小売業 (7.3%)			
アダストリア	—	8	27,200
ネクステージ	8.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	9.5	12	36,288
バン・パシフィック・インターナショナルホ	11.9	10	37,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	0.9	0.8	33,160	
銀行業 (8.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70.1	55	85,030	
三井住友フィナンシャルグループ	8.9	7.5	65,242	
保険業 (3.4%)				
第一生命ホールディングス	6.2	5	17,445	
東京海上ホールディングス	14.4	9.5	45,030	
不動産業 (-%)				
三井不動産	10	—	—	
サービス業 (0.6%)				
エムスリー	4.1	5.5	10,235	
フルキャストホールディングス	8	—	—	
バイカレント・コンサルティング	10	—	—	
リログループ	5.5	—	—	
合 計	株数・金額	526	470	1,831,066
	銘柄数<比率>	66	58	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,831,066	% 92.5
コール・ローン等、その他	149,372	7.5
投資信託財産総額	1,980,438	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,980,438,875
コール・ローン等	76,736,113
株式(評価額)	1,831,066,850
未収入金	59,919,013
未収配当金	12,716,764
未収利息	135
(B) 負債	92,940,834
未払金	39,640,761
未払収益分配金	35,036,023
未払解約金	1,658,993
未払信託報酬	16,605,057
(C) 純資産総額(A-B)	1,887,498,041
元本	1,001,029,249
次期繰越損益金	886,468,792
(D) 受益権総口数	1,001,029,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,856円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,157,839,071円
 期中追加設定元本額 54,726,679円
 期中一部解約元本額 211,536,501円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8856円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年4月21日～ 2024年4月22日
費用控除後の配当等収益額	25,807,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	183,660,243円
収益調整金額	444,536,030円
分配準備積立金額	267,501,435円
当ファンドの分配対象収益額	921,504,815円
1万口当たり収益分配対象額	9,205円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	35,036,023円

○損益の状況 (2023年4月21日～2024年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,511,467
受取配当金	28,519,589
受取利息	3,616
その他収益金	66
支払利息	△ 11,804
(B) 有価証券売買損益	318,297,010
売買益	525,216,123
売買損	△206,919,113
(C) 信託報酬等	△ 32,899,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	313,908,717
(E) 前期繰越損益金	163,060,068
(F) 追加信託差損益金	444,536,030
(配当等相当額)	(280,658,798)
(売買損益相当額)	(163,877,232)
(G) 計(D+E+F)	921,504,815
(H) 収益分配金	△ 35,036,023
次期繰越損益金(G+H)	886,468,792
追加信託差損益金	444,536,030
(配当等相当額)	(280,658,798)
(売買損益相当額)	(163,877,232)
分配準備積立金	441,932,762

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	350円
------------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)